

令和5年度

洲本市決算審査意見書

一般会計・特別会計

洲本市監査委員

令和5年度 洲本市一般会計・特別会計決算意見書

目次

第1 審査の種類.....	1
第2 審査の対象.....	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容.....	1
第5 審査の期間.....	1
第6 審査の結果.....	1
1 決算の概要	2
2 一般会計.....	3
3 特別会計.....	24
4 財産の状況	36
5 令和5年度決算に関する意見	38
決 算 審 査 資 料	41

(注)

1 文中及び各表中

①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額(収入済額)又は歳出決算額(支出済額)の割合である。

[執行率＝歳入・歳出決算額(収入・支出済額)／予算現額×100]

②「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額(収入済額)の割合である。

[収入率＝歳入決算額(収入済額)／調定額×100]

2 各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、これらの元号は「令和」である。

3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4 各表中の用法は、次のとおりである。

△………… 数値の前にある場合減少・低下又はマイナス

0.0………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

—………… 該当数値のないもの

皆増…… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減…… 当年度の数値がなく全額減少したもの

令和5年度 洲本市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

第2 審査の対象

洲本市長から審査に付された次の会計に係る決算、財産に関する調書

- 1 令和5年度 洲本市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 同 由良財産区特別会計歳入歳出決算
- 4 同 納・鮎屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 5 同 堺財産区特別会計歳入歳出決算
- 6 同 CATV事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 8 同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類は、法令に準拠し作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているか。

第4 審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管及び関係課等から提出された資料と照合し、計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

第5 審査の期間

令和6年7月22日から令和6年8月22日まで

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はすべて関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 37,773,493,987 円、歳出 36,869,267,567 円となっており、決算規模を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	25,088,924,697	28,112,668,525	△ 3,023,743,828	△ 10.8
	特別会計	12,684,569,290	13,317,785,066	△ 633,215,776	△ 4.8
	合 計	37,773,493,987	41,430,453,591	△ 3,656,959,604	△ 8.8
歳 出	一般会計	24,429,742,989	27,323,270,683	△ 2,893,527,694	△ 10.6
	特別会計	12,439,524,578	13,002,769,860	△ 563,245,282	△ 4.3
	合 計	36,869,267,567	40,326,040,543	△ 3,456,772,976	△ 8.6

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入で 3,656,959,604 円(8.8%)、歳出で 3,456,772,976 円(8.6%)それぞれ減少している。これを会計別にみると、一般会計では歳入で 3,023,743,828 円(10.8%)、歳出で 2,893,527,694 円(10.6%)それぞれ減少しており、特別会計では歳入で 633,215,776 円(4.8%)、歳出で 563,245,282 円(4.3%)それぞれ減少している。

一般会計で歳入歳出がそれぞれ減少した主な理由として、歳入ではふるさと洲本もともとと応援寄附金と基金繰入金、市債の減少、歳出では新型コロナウイルス接種事業費や、ふるさと洲本寄付事務事業費及び積立金が減少したためである。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5年度	一般会計	659,181,708	57,012,000	602,169,708	△ 120,396,134
	特別会計	245,044,712	0	245,044,712	△ 69,970,494
	合 計	904,226,420	57,012,000	847,214,420	△ 190,366,628
令和4年度	一般会計	789,397,842	66,832,000	722,565,842	135,022,945
	特別会計	315,015,206	0	315,015,206	73,072,437
	合 計	1,104,413,048	66,832,000	1,037,581,048	208,095,382
令和3年度	一般会計	669,676,897	82,134,000	587,542,897	484,835,272
	特別会計	243,283,769	1,341,000	241,942,769	137,194,533
	合 計	912,960,666	83,475,000	829,485,666	622,029,805

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 57,012,000 円を差し引いた実質収支は 602,169,708 円の赤字となっており、これから前年度の実質収支 722,565,842 円を差し引いた単年度収支は 120,396,134 円の赤字となっている。

(3) 財政状況

財政状況の指標である経常収支比率等の最近5か年の推移は、次のとおりである。以下の指標数値等は、地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	96.1%	94.3%	84.6%	92.6%	93.5%
財政力指数	0.468	0.473	0.478	0.486	0.484
実質公債費比率	12.8%	13.4%	14.0%	14.3%	14.8%

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。当年度は 96.1%である。

イ 財政力指数(3 箇年平均)

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされる。当年度は 0.468 である。

ウ 実質公債費比率

平成 18 年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度が示される。18%以上で地方債の発行に県の許可が必要で、25%以上で一般事業等の起債が制限される。当年度は 12.8%である

2 一般会計

一般会計の決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
形式収支	659,181,708	789,397,842	669,676,897	159,260,625	340,777,221
実質収支	602,169,708	722,565,842	587,542,897	102,707,625	272,197,221
単年度収支	△ 120,396,134	135,022,945	484,835,272	△ 169,489,596	42,232,619

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度に比べ 130,216,134 円減少し、659,181,708 円である。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 57,012,000 円を差し引いた 602,169,708 円の黒字となっており、これから前年度の実質収支 722,565,842 円を差し引いた単年度収支は 120,396,134 円の赤字となっている。

(1)歳 入

ア 科目別歳入

当年度の一般会計の歳入決算額は 25,088,924,697 円で、予算現額に対し、1,520,529,303 円の減少で、執行率は 94.3%、調定額に対する収入率は 99.0%となっている。前年度と比べ、収入済額は 3,023,743,828 円(10.8%)減少している。不納欠損額は 16,053,578 円(74.1%)減少し、収入未済額は 7,023,275 円(3.0%)増加している。(P43 資料2 参照)

歳入決算額を前年度と比べると、次のとおりで主として寄附金収入で 477,208,318 円(96.2%)、繰入金で 1,379,526,030 円(58.3%)減少している。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	5,798,561,503	23.1	5,846,715,634	20.8	△ 48,154,131	△ 0.8
地方譲与税	198,378,000	0.8	195,964,000	0.7	2,414,000	1.2
利子割交付金	2,653,000	0.0	2,880,000	0.0	△ 227,000	△ 7.9
配当割交付金	48,593,000	0.2	42,578,000	0.2	6,015,000	14.1
株式等譲渡所得割交付金	51,787,000	0.2	30,335,000	0.1	21,452,000	70.7
ゴルフ場利用税交付金	27,849,675	0.1	28,139,965	0.1	△ 290,290	△ 1.0
法人事業税交付金	90,603,000	0.4	91,523,000	0.3	△ 920,000	△ 1.0
地方消費税交付金	992,781,000	4.0	1,013,367,000	3.6	△ 20,586,000	△ 2.0
自動車取得税交付金	2,080,684	0.0	0	0.0	2,080,684	皆増
環境性能割交付金	37,879,000	0.2	36,811,836	0.1	1,067,164	2.9
地方特例交付金	32,273,000	0.1	29,984,000	0.1	2,289,000	7.6
地方交付税	6,851,006,000	27.3	6,859,562,000	24.4	△ 8,556,000	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	4,893,000	0.0	5,202,000	0.0	△ 309,000	△ 5.9
分担金及び負担金	64,443,957	0.3	60,012,979	0.2	4,430,978	7.4
使用料及び手数料	609,322,227	2.4	604,046,795	2.2	5,275,432	0.9
国庫支出金	3,697,446,633	14.7	3,995,030,606	14.2	△ 297,583,973	△ 7.4
県支出金	1,719,344,049	6.9	1,862,414,960	6.6	△ 143,070,911	△ 7.7
財産収入	87,292,126	0.4	83,724,436	0.3	3,567,690	4.3
寄附金	18,656,470	0.1	495,864,788	1.8	△ 477,208,318	△ 96.2
繰入金	987,990,693	3.9	2,367,516,723	8.4	△ 1,379,526,030	△ 58.3
繰越金	789,397,842	3.1	669,676,897	2.4	119,720,945	17.9
諸収入	661,356,838	2.6	685,557,906	2.4	△ 24,201,068	△ 3.5
市債	2,314,336,000	9.2	3,105,760,000	11.1	△ 791,424,000	△ 25.5
合 計	25,088,924,697	100.0	28,112,668,525	100.0	△ 3,023,743,828	△ 10.8

各科目について収入状況をみると、次のとおりである。

第10款 市税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	5,803,000,000	5,943,236,178	5,798,561,503	5,607,334	139,067,341	99.9
令和4年度	5,645,000,000	5,982,874,708	5,846,715,634	4,063,247	132,095,827	103.6
増 減 額	158,000,000	△ 39,638,530	△ 48,154,131	1,544,087	6,971,514	△ 3.7

当年度の市税は 5,798,561,503 円で、前年度に比べ 48,154,131 円(0.8%)減少している。また、執行率は 99.9%で、前年度に比べ 3.7 ポイント減少している。

これを現年課税分と滞納繰越分に区分してみると、現年課税分は 99.7%で前年度に比べ 4.0 ポイント低下、滞納繰越分は 146.8%で前年度に比べ 58.9 ポイント上昇している。(P45 資料4 参照)

市税の税目別収入状況をみると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	5年度	4年度
市 民 税	2,320,612,092	40.0	2,333,906,648	39.9	△ 13,294,556	△ 0.6	98.0	98.8
固定資産税	2,670,953,143	46.0	2,707,413,906	46.3	△ 36,460,763	△ 1.3	97.0	96.8
軽自動車税	195,625,575	3.4	192,819,459	3.3	2,806,116	1.5	96.9	96.6
市たばこ税	282,442,221	4.9	284,103,043	4.9	△ 1,660,822	△ 0.6	100.0	100.0
入 湯 税	57,424,650	1.0	57,638,400	1.0	△ 213,750	△ 0.4	100.0	100.0
都市計画税	271,503,822	4.7	270,834,178	4.6	669,644	0.2	96.9	96.6
合 計	5,798,561,503	100.0	5,846,715,634	100.0	△ 48,154,131	△ 0.8	97.6	97.7

市民税は 2,320,612,092 円(個人分 1,908,208,405 円、法人分 412,403,687 円)で、市税収入の 40.0%を占めており、前年度に比べ 13,294,556 円(0.6%)減少している。

市民税は、個人市民税で 9,412,689 円(0.5%)の増加、法人市民税で 22,707,245 円(5.2%)減少している。これは主として、法人市民税で企業収益の減収による均等割と法人税割が減少したことによるものである。

固定資産税は 2,670,953,143 円で、市税収入の 46.0%を占めており、前年度に比べ 36,460,763 円(1.3%)減少している。これは主として、時点修正による土地の減収と、太陽光発電設備に関する償却資産税が減収したことによるものである。

軽自動車税は 195,625,575 円で、前年度に比べ 2,806,116 円(1.5%)増加している。これは主として、新税率適用車両への買い替え増加によるものである。

市たばこ税は 282,442,221 円であり、前年度に比べ 1,660,822 円(0.6%)減少している。

入湯税は 57,424,650 円で、前年度に比べ 213,750 円(0.4%)減少している。

都市計画税は 271,503,822 円で、前年度に比べ 669,644 円(0.2%)増加している。

第 15 款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	184,100,000	198,378,000	198,378,000	0	0	107.8
令和4年度	184,000,000	195,964,000	195,964,000	0	0	106.5
増 減 額	100,000	2,414,000	2,414,000	0	0	1.3

項別収入状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
地方譲与税	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
自動車重量譲与税	144,409,000	0	0	142,341,000	2,068,000	1.5
地方揮発油譲与税	47,901,000	0	0	47,555,000	346,000	0.7
森林環境譲与税	6,068,000	0	0	6,068,000	0	0.0

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、国から地方公共団体により譲与されるものである。決算額は 198,378,000 円で、前年度に比べ、2,414,000 円(1.2%)増加している。

第 20 款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	4,000,000	2,653,000	2,653,000	0	0	66.3
令和4年度	14,000,000	2,880,000	2,880,000	0	0	20.6
増 減 額	△ 10,000,000	△ 227,000	△ 227,000	0	0	45.7

利子割交付金は、県に納入された利子割額の一部が、個人県民税の収入率の割合で県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 2,653,000 円で、前年度に比べ 227,000 円(7.9%)減少している。

第 22 款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	33,000,000	48,593,000	48,593,000	0	0	147.3
令和4年度	33,000,000	42,578,000	42,578,000	0	0	129.0
増 減 額	0	6,015,000	6,015,000	0	0	18.3

配当割交付金は、配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の金額の一定割合を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 48,593,000 円で、前年度に比べ、6,015,000 円(14.1%)増加している。

第 23 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	40,000,000	51,787,000	51,787,000	0	0	129.5
令和4年度	20,000,000	30,335,000	30,335,000	0	0	151.7
増 減 額	20,000,000	21,452,000	21,452,000	0	0	△ 22.2

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1%)を控除した後の金額の一定割合(5分の3)を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は51,787,000円で、前年度に比べ21,452,000円(70.7%)増加している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	25,000,000	27,849,675	27,849,675	0	0	111.4
令和4年度	25,000,000	28,139,965	28,139,965	0	0	112.6
増 減 額	0	△ 290,290	△ 290,290	0	0	△ 1.2

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場所在の市町村に対し県から交付されるものである。決算額は27,849,675円で、前年度に比べ290,290円(1.0%)減少している。

第 27 款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	80,000,000	90,603,000	90,603,000	0	0	113.3
令和4年度	66,000,000	91,523,000	91,523,000	0	0	138.7
増 減 額	14,000,000	△ 920,000	△ 920,000	0	0	△ 25.4

法人事業税交付金は、法人事業税の納付額の一部に従業員数に応じて県が市町村に交付するものである。決算額は90,603,000円で、前年度に比べ920,000円(1.0%)減少している。

第 28 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	970,000,000	992,781,000	992,781,000	0	0	102.3
令和4年度	943,000,000	1,013,367,000	1,013,367,000	0	0	107.5
増 減 額	27,000,000	△ 20,586,000	△ 20,586,000	0	0	△ 5.2

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、人口や従業者数に応じて県が市町村に対し交付するものである。決算額は992,781,000円で、前年度に比べ20,586,000円(2.0%)減少している。

第 35 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	0	2,080,684	2,080,684	0	0	-
令和4年度	0	0	0	0	0	-
増 減 額	0	2,080,684	2,080,684	0	0	-

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として、市道の長さや面積に応じて交付されるものであるが、すでに廃止されており、令和5年度の交付金については、自動車メーカーの不正による追徴課税分の交付である。決算額は 2,080,684 円の皆増である。

第 36 款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	30,000,000	37,879,000	37,879,000	0	0	126.3
令和4年度	53,000,000	36,811,836	36,811,836	0	0	69.5
増 減 額	△ 23,000,000	1,067,164	1,067,164	0	0	56.8

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割収入額のうち、一部を市町村道の延長や面積により市町村に対し交付されるものである。決算額は 37,879,000 円で、前年度に比べ 1,067,164 円(2.9%)増加している。

第 38 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	20,000,000	32,273,000	32,273,000	0	0	161.4
令和4年度	20,000,000	29,984,000	29,984,000	0	0	149.9
増 減 額	0	2,289,000	2,289,000	0	0	11.5

項別収入状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
地方特例交付金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
地方特例交付金	25,308,000	0	0	25,404,000	△ 96,000	△ 0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特例交付金	6,965,000	0	0	4,580,000	2,385,000	52.1

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分の補てんのため国から交付されるもの及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填交付金である。決算額は 32,273,000 円で、前年度に比べ 2,289,000 円(7.6%)増加している。

第 40 款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	6,749,993,000	6,851,006,000	6,851,006,000	0	0	101.5
令和4年度	6,743,073,000	6,859,562,000	6,859,562,000	0	0	101.7
増 減 額	6,920,000	△ 8,556,000	△ 8,556,000	0	0	△ 0.2

決算額は 6,851,006,000 円で、前年度に比べ 8,556,000 円減少している。普通交付税が 6,019,993,000 円で前年度に比べ 8,969,000 円(0.1%)の減少、特別交付税が 831,013,000 円で前年度に比べ 413,000 円(0.0%)微増している。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	7,000,000	4,893,000	4,893,000	0	0	69.9
令和4年度	7,000,000	5,202,000	5,202,000	0	0	74.3
増 減 額	0	△ 309,000	△ 309,000	0	0	△ 4.4

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金に係る収入見込額を基に、地方公共団体が行う道路交通安全施設整備のための経費として、交付されるものである。決算額は 4,893,000 円で、前年度に比べ 309,000 円(5.9%)減少している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	68,118,000	64,522,057	64,443,957	0	78,100	94.6
令和4年度	61,100,000	60,091,079	60,012,979	0	78,100	98.2
増 減 額	7,018,000	4,430,978	4,430,978	0	0	△ 3.6

項別収入状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
分担金及び負担金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
分担金	546,660	0	0	1,689,764	△ 1,143,104	△ 67.6
負担金	63,897,297	0	78,100	58,323,215	5,574,082	9.6

決算額は 64,443,957 円で、前年度に比べ 4,430,978 円(7.4%)増加している。決算額の主なものは、老人福祉施設入所者負担金 25,036,570 円、障害者地域生活支援事業負担金 21,444,868 円、保育所運営費負担金 17,184,470 円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	672,257,000	661,492,244	609,322,227	0	52,170,017	90.6
令和4年度	668,526,000	656,722,418	604,046,795	42,070	52,633,553	90.4
増 減 額	3,731,000	4,769,826	5,275,432	△ 42,070	△ 463,536	0.2

項別収入状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
使用料及び手数料	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
使用料	449,365,442	0	52,170,017	453,339,264	△ 3,973,822	△ 0.9
手数料	159,956,785	0	0	150,707,531	9,249,254	6.1

決算額は 609,322,227 円で、前年度に比べ 5,275,432 円(0.9%)増加している。決算額の主なものは、市営住宅使用料 141,316,628 円、保険薬局施設使用料 71,662,800 円、市立保育所保育料 36,481,200 円、し尿処理手数料 33,886,440 円、塵芥特別処理手数料 72,301,180 円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	4,042,585,000	3,697,446,633	3,697,446,633	0	0	91.5
令和4年度	4,405,832,000	3,995,030,606	3,995,030,606	0	0	90.7
増 減 額	△ 363,247,000	△ 297,583,973	△ 297,583,973	0	0	0.8

項別収入状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
国庫支出金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
国庫負担金	2,070,767,477	0	0	2,097,425,017	△ 26,657,540	△ 1.3
国庫補助金	1,608,015,435	0	0	1,879,200,287	△ 271,184,852	△ 14.4
国庫委託金	18,663,721	0	0	18,405,302	258,419	1.4

決算額は 3,697,446,633 円で、前年度に比べ 297,583,973 円(7.4%)減少している。決算額の主なものは、自立支援給付費負担金 503,554,000 円、児童手当負担金 332,177,666 円、生活保護費負担金 639,429,450 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 339,423,913 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 501,838,783 円などである。

第 65 款 県支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	2,105,657,000	1,719,344,049	1,719,344,049	0	0	81.7
令和4年度	2,183,764,000	1,862,414,960	1,862,414,960	0	0	85.3
増 減 額	△ 78,107,000	△ 143,070,911	△ 143,070,911	0	0	△ 3.6

項別収入状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
県支出金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
県負担金	865,060,787	0	0	850,288,131	14,772,656	1.7
県補助金	617,679,407	0	0	738,961,445	△ 121,282,038	△ 16.4
県委託金	236,603,855	0	0	273,165,384	△ 36,561,529	△ 13.4

決算額は 1,719,344,049 円で、前年度に比べ 143,070,911 円(7.7%)減少している。決算額の主なものは、自立支援給付費負担金 251,777,000 円、国民健康保険基盤安定負担金 160,287,370 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 137,548,521 円、農業基盤整備事業委託金 125,057,464 円などである。

第 70 款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	83,989,000	87,642,126	87,292,126	0	350,000	103.9
令和4年度	82,806,000	84,674,436	83,724,436	0	950,000	101.1
増 減 額	1,183,000	2,967,690	3,567,690	0	△ 600,000	2.8

項別収入状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
財産収入	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	81,701,942	0	350,000	76,517,792	5,184,150	6.8
財産売払収入	5,590,184	0	0	7,206,644	△ 1,616,460	△ 22.4

決算額は 87,292,126 円で、前年度に比べ 3,567,690 円(4.3%)増加している。決算額の主なものは、土地貸付収入 39,498,154 円、建物貸付収入 11,482,759 円、財政調整基金利子 16,040,758 円、ふるさと洲本もつとも応援基金利子 12,445,931 円などである。

第 75 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	21,030,000	18,656,470	18,656,470	0	0	88.7
令和4年度	490,965,000	495,864,788	495,864,788	0	0	101.0
増 減 額	△ 469,935,000	△ 477,208,318	△ 477,208,318	0	0	△ 12.3

決算額は 18,656,470 円で、前年度に比べ 477,208,318 円(96.2%)減少している。決算額の主なものは、教育費寄附金 10,254,000 円である。

第 80 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	1,492,945,000	987,990,693	987,990,693	0	0	66.2
令和4年度	3,004,523,000	2,367,516,723	2,367,516,723	0	0	78.8
増 減 額	△1,511,578,000	△1,379,526,030	△1,379,526,030	0	0	△ 12.6

項別収入状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
繰入金	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
特別会計繰入金	650,000	0	0	650,000	0	0.0
基金繰入金	987,340,693	0	0	2,366,866,723	△1,379,526,030	△58.3

決算額は 987,990,693 円で、前年度に比べ 1,379,526,030 円(58.3%)減少している。決算額の主なものは、ふるさと洲本もつともつと応援基金繰入金 960,000,000 円、未来投資推進基金繰入金 16,412,000 円である。

第 85 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	599,476,000	789,397,842	789,397,842	0	0	131.7
令和4年度	669,678,000	669,676,897	669,676,897	0	0	100.0
増 減 額	△ 70,202,000	119,720,945	119,720,945	0	0	31.7

決算額は 789,397,842 円で、前年度に比べ 119,720,945 円(17.9%)増加している。

第 90 款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	639,368,000	712,770,917	661,356,838	0	51,414,079	103.4
令和4年度	662,480,000	753,412,283	685,557,906	17,555,595	50,298,782	103.5
増 減 額	△ 23,112,000	△ 40,641,366	△ 24,201,068	△ 17,555,595	1,115,297	△ 0.1

項別収入状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
諸収入	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	34,434,773	0	0	33,187,845	1,246,928	3.8
市預金利子	2,144,438	0	0	2,105,316	39,122	1.9
貸付金元利収入	4,725,465	0	8,088,583	6,960,177	△ 2,234,712	△ 32.1
雑入	620,052,162	0	43,325,496	643,304,568	△ 23,252,406	△ 3.6

決算額は 661,356,838 円で、前年度に比べ 24,201,068 円(3.5%)減少している。決算額の主なものは給食費実費徴収金 149,223,070 円、派遣職員給与費返納金 59,690,888 円、太陽光発電余剰電力売払収入 26,950,355 円、市税滞納延滞金 34,122,070 円である。

第 95 款 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和5年度	2,937,936,000	2,314,336,000	2,314,336,000	0	0	78.8
令和4年度	3,804,460,000	3,105,760,000	3,105,760,000	0	0	81.6
増 減 額	△ 866,524,000	△ 791,424,000	△ 791,424,000	0	0	△ 2.8

決算額は 2,314,336,000 円で、前年度に比べ 791,424,000 円(25.5%)減少している。決算額の主なものは社会福祉施設等整備事業債 143,800,000 円、道路改良事業債 342,700,000 円、総合文化体育館整備事業債 126,000,000 円である。一般会計の市債の歳入決算額に占める割合(市債依存率)は 9.2%で、前年度の 11.1%に比べ 1.9 ポイント低下している。

イ 財源別構成(P44 資料3 参照)

歳入を自主財源と依存財源の財源別に分類して前年度と比べてみると、自主財源は 9,017,021,656 円で前年度より 1,796,064,502 円(16.6%)減少し、歳入決算額に占める割合は前年度から 2.6 ポイント低下し 35.9%となっている。また、依存財源は 16,071,903,041 円で前年度より 1,227,649,326 円(7.1%)減少し、歳入決算額に占める割合は前年度から 2.6 ポイント上昇し 64.1%となっている。

ウ 収入未済及び不納欠損処分

当年度の収入未済額及び不納欠損額の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
収入未済額	243,079,537	236,056,262	7,023,275	3.0
市税	139,067,341	132,095,827	6,971,514	5.3
分担金及び負担金	78,100	78,100	0	0.0
使用料及び手数料	52,170,017	52,633,553	△ 463,536	△ 0.9
財産収入	350,000	950,000	△ 600,000	△ 63.2
諸収入	51,414,079	50,298,782	1,115,297	2.2
不納欠損額	5,607,334	21,660,912	△ 16,053,578	△ 74.1
市税	5,607,334	4,063,247	1,544,087	38.0
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	0	42,070	△ 42,070	皆減
諸収入	0	17,555,595	△ 17,555,595	皆減

収入未済額は 243,079,537 円で、前年度に比べ 7,023,275 円(3.0%)増加している。これは主として、市税で 6,971,514 円、諸収入で 1,115,297 円増加したためである。収入未済額のうち、市税は 139,067,341 円で 57.2%を占めている。その内訳は、市民税 45,286,116 円、固定資産税 79,616,550 円、軽自動車税 5,792,402 円、都市計画税 8,372,273 円となっている。また、諸収入の内訳は、貸付金元利収入が 8,088,583 円、雑入 43,325,496 円となっている。

不納欠損額は 5,607,334 円で、前年度に比べ 16,053,578 円(74.1%)減少している。これは主として、諸収入が皆減となったためである。不納欠損額のうち市税の内訳は市民税が 2,503,713 円、固定資産税が 2,417,548 円、軽自動車税が 429,900 円、都市計画税が 256,173 円である。

(2) 歳 出

当年度の一般会計歳出決算額の目的別執行状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	202,072,000	199,798,230	0	2,273,770	98.9
総 務 費	4,235,580,534	3,864,207,687	71,788,000	299,584,847	91.2
民 生 費	8,827,517,000	8,304,542,243	140,080,000	382,894,757	94.1
衛 生 費	1,616,078,000	1,544,009,537	2,623,000	69,445,463	95.5
労 働 費	23,790,000	23,378,885	0	411,115	98.3
農林水産業費	1,519,783,000	1,159,051,437	241,400,000	119,331,563	76.3
商 工 費	772,732,295	652,290,157	73,916,000	46,526,138	84.4
土 木 費	2,350,546,000	1,889,586,611	364,600,000	96,359,389	80.4
消 防 費	842,160,000	837,645,297	0	4,514,703	99.5
教 育 費	2,277,762,000	2,106,721,580	24,176,000	146,864,420	92.5
災 害 復 旧 費	160,497,200	79,855,523	75,000,000	5,641,677	49.8
公 債 費	3,768,655,802	3,768,655,802	0	0	100.0
諸 支 出 金	0	0	0	0	-
予 備 費	12,280,169	0	0	12,280,169	-
計	26,609,454,000	24,429,742,989	993,583,000	1,186,128,011	91.8
前 年 度	29,787,207,000	27,323,270,683	920,730,000	1,543,206,317	91.7
増 減 額	△ 3,177,753,000	△ 2,893,527,694	72,853,000	△ 357,078,306	0.1

当年度の歳出決算額は 24,429,742,989 円で、予算現額に対し、91.8%の執行率で、翌年度への繰越額 993,583,000 円、不用額 1,186,128,011 円となっている。また、当年度の翌年度繰越額は全て繰越明許費である。

当年度の歳出を前年度と比べると、支出済額が 2,893,527,694 円(10.6%)、不用額は 357,078,306 円(23.1%)減少し、翌年度への繰越額が 72,853,000 円(7.9%)増加している。また、当年度の不用額は 1,186,128,011 円で、不用率 4.5%である。不用額の主なものは、総務費 299,584,847 円、民生費 382,894,757 円、教育費 146,864,420 円である。

歳出決算額を前年度と比べると、次のとおりで主として総務費で 1,595,449,724 円(29.2%)、衛生費で 456,817,813 円(22.8%)、公債費で 465,697,601 円(11.0%)減少している。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	199,798,230	0.8	187,428,263	0.7	12,369,967	6.6
総 務 費	3,864,207,687	15.8	5,459,657,411	20.0	△ 1,595,449,724	△ 29.2
民 生 費	8,304,542,243	34.0	8,205,116,175	30.0	99,426,068	1.2
衛 生 費	1,544,009,537	6.3	2,000,827,350	7.3	△ 456,817,813	△ 22.8
労 働 費	23,378,885	0.1	25,241,004	0.1	△ 1,862,119	△ 7.4
農林水産業費	1,159,051,437	4.8	1,246,001,368	4.6	△ 86,949,931	△ 7.0
商 工 費	652,290,157	2.7	808,317,385	3.0	△ 156,027,228	△ 19.3
土 木 費	1,889,586,611	7.8	2,057,436,985	7.5	△ 167,850,374	△ 8.2
消 防 費	837,645,297	3.4	916,287,159	3.3	△ 78,641,862	△ 8.6
教 育 費	2,106,721,580	8.6	2,055,507,017	7.5	51,214,563	2.5
災 害 復 旧 費	79,855,523	0.3	127,097,163	0.5	△ 47,241,640	△ 37.2
公 債 費	3,768,655,802	15.4	4,234,353,403	15.5	△ 465,697,601	△ 11.0
合 計	24,429,742,989	100.0	27,323,270,683	100.0	△ 2,893,527,694	△ 10.6

各科目について支出状況をみると、次のとおりである。

ア 科目別歳出

10 款 議会費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	202,072,000	199,798,230	0	2,273,770	98.9
令和4年度	191,800,000	187,428,263	0	4,371,737	97.7
増 減 額	10,272,000	12,369,967	0	△ 2,097,967	1.2

決算額は 199,798,230 円で、前年度に比べ 12,369,967 円(6.6%)増加している。

15 款 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,235,580,534	3,864,207,687	71,788,000	299,584,847	91.2
令和4年度	5,868,017,246	5,459,657,411	31,669,000	376,690,835	93.0
増 減 額	△ 1,632,436,712	△ 1,595,449,724	40,119,000	△ 77,105,988	△ 1.8

項別支出状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
総務費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	3,510,593,554	48,800,000	286,620,980	5,055,970,581	△1,545,377,027	△30.6
徴税費	188,685,400	2,385,000	6,650,600	221,448,408	△32,763,008	△14.8
戸籍住民基本台帳費	135,468,926	20,603,000	4,688,074	128,097,420	7,371,506	5.8
選挙費	12,266,977	0	374,023	35,794,684	△23,527,707	△65.7
統計調査費	4,681,751	0	774,249	973,154	3,708,597	381.1
監査委員費	12,511,079	0	476,921	17,373,164	△4,862,085	△28.0

決算額は 3,864,207,687 円で、前年度に比べ 1,595,449,724 円(29.2%)減少している。決算額の主なものは人件費 860,656,249 円、ふるさと洲本もつともつと応援寄附金事務事業費 407,389,729 円、電算開発費 356,763,078 円、財政調整基金 377,340,758 円である。なお、総務管理費で業務適正化事業費に 12,000,000 円、財産管理費に 36,800,000 円、徴税費で賦課徴収費に 2,385,000 円、戸籍住民基本台帳費に 20,603,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第20款 民生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	8,827,517,000	8,304,542,243	140,080,000	382,894,757	94.1
令和4年度	8,799,366,000	8,205,116,175	2,010,000	592,239,825	93.2
増 減 額	28,151,000	99,426,068	138,070,000	△ 209,345,068	0.9

項別支出状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
民生費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	4,994,838,658	140,080,000	161,571,342	4,485,535,761	509,302,897	11.4
児童福祉費	2,422,703,033	0	93,518,967	2,766,273,178	△ 343,570,145	△ 12.4
生活保護費	886,969,728	0	127,804,272	953,276,336	△ 66,306,608	△ 7.0
災害救助費	30,824	0	176	30,900	△ 76	△ 0.2

決算額は8,304,542,243円で、前年度に比べ99,426,068円(1.2%)増加している。決算額の主なものは、自立支援費 1,041,366,578円、後期高齢者医療費 926,448,845円、扶助費 824,096,299円、介護特会繰出金 769,110,439円である。なお、社会福祉費で住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金事業費 80,180,000円、地域福祉センター改修費 59,900,000円は翌年度へ繰り越されている。

第25款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,616,078,000	1,544,009,537	2,623,000	69,445,463	95.5
令和4年度	2,116,071,000	2,000,827,350	5,900,000	109,343,650	94.6
増 減 額	△ 499,993,000	△ 456,817,813	△ 3,277,000	△ 39,898,187	0.9

項別支出状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
衛生費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費	854,262,020	2,623,000	40,487,980	917,122,840	△ 62,860,820	△ 6.9
清掃費	689,747,517	0	28,957,483	1,083,704,510	△ 393,956,993	△ 36.4

決算額は1,544,009,537円で、前年度に比べ456,817,813円(22.8%)減少している。決算額の主なものは、新型コロナウイルス関連対策事業費 113,943,094円、やまなみ苑運営費 108,691,000円、塵芥処理費 209,023,216円である。なお、予防費の新型コロナウイルス関連の事業費 2,623,000円が翌年度へ繰り越されている。

第 30 款 労働費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	23,790,000	23,378,885	0	411,115	98.3
令和4年度	26,591,000	25,241,004	0	1,349,996	94.9
増 減 額	△ 2,801,000	△ 1,862,119	0	△ 938,881	3.4

項別支出状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
労働費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
失業対策費	0	0	145,000	0	0	—
労働諸費	23,378,885	0	266,115	25,241,004	△ 1,862,119	△ 7.4

決算額は 23,378,885 円で、前年度に比べ 1,862,119 円 (7.4%) 減少している。決算額の主なものは、シルバー人材対策費 8,370,000 円である。

第 35 款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,519,783,000	1,159,051,437	241,400,000	119,331,563	76.3
令和4年度	1,608,249,000	1,246,001,368	290,800,000	71,447,632	77.5
増 減 額	△ 88,466,000	△ 86,949,931	△ 49,400,000	47,883,931	△ 1.2

項別支出状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
農林水産業費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費	1,061,207,913	231,400,000	108,899,087	1,074,163,733	△ 12,955,820	△ 1.2
林業費	49,961,055	0	7,442,945	43,793,398	6,167,657	14.1
水産業費	47,882,469	10,000,000	2,989,531	128,044,237	△ 80,161,768	△ 62.6

決算額は 1,159,051,437 円で、前年度に比べ 86,949,931 円 (7.0%) 減少している。決算額の主なものは、農業基盤整備費 191,059,584 円、中山間地域活性化推進事業費 145,260,614 円、多面的機能支払交付金事業費 136,885,793 円である。なお、農業総務費の鮎屋多目的集会所大規模改修工事費 10,400,000 円、農地費のため池等整備事業費 1,800,000 円、農業基盤整備費 219,200,000 円、水産業振興費の築磯設置費 10,000,000 円が翌年へ繰り越されている。

第 40 款 商工費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	772,732,295	652,290,157	73,916,000	46,526,138	84.4
令和4年度	938,086,000	808,317,385	56,071,000	73,697,615	86.2
増 減 額	△ 165,353,705	△ 156,027,228	17,845,000	△ 27,171,477	△ 1.8

決算額は 652,290,157 円で、前年度に比べ 156,027,228 円(19.3%)減少している。決算額の主なものは商店街お買い物券・ポイントシール事業費 88,536,856 円、洲本公設市場附属倉庫解体費 59,323,000 円、観光振興費 109,513,749 円である。なお、高田屋公園管理費 40,900,000 円、観光振興費 16,000 円、洲本公設市場跡整備費 33,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 45 款 土木費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,350,546,000	1,889,586,611	364,600,000	96,359,389	80.4
令和4年度	2,485,202,000	2,057,436,985	396,730,000	31,035,015	82.8
増 減 額	△ 134,656,000	△ 167,850,374	△ 32,130,000	65,324,374	△ 2.4

項別支出状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
土木費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費	168,064,254	0	8,296,746	162,980,003	5,084,251	3.1
道路橋梁費	638,004,101	364,600,000	32,909,899	783,363,665	△ 145,359,564	△ 18.6
河川費	61,781,104	0	14,338,896	112,020,800	△ 50,239,696	△ 44.8
港湾費	30,045,100	0	2,833,900	4,586,500	25,458,600	555.1
都市計画費	816,200,333	0	3,004,667	786,264,834	29,935,499	3.8
住宅費	175,491,719	0	34,975,281	208,221,183	△ 32,729,464	△ 15.7

決算額は 1,889,586,611 円で、前年度に比べ 167,850,374 円(8.2%)減少している。決算額の主なものは、下水道事業会計補助金 739,236,000 円、道路新設改良費(交付金)292,270,000 円、道路維持補修事業費 188,682,643 円である。なお、道路維持費で 39,600,000 円、道路新設改良費(単独)69,700,000 円、道路新設改良費(交付金)255,300,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 50 款 消防費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	842,160,000	837,645,297	0	4,514,703	99.5
令和4年度	921,673,000	916,287,159	0	5,385,841	99.4
増 減 額	△ 79,513,000	△ 78,641,862	0	△ 871,138	0.1

決算額は 837,645,297 円で、前年度に比べ 78,641,862 円(8.6%)減少している。決算額の主なものは、広域消防負担金 639,294,380 円、非常備消防費 80,574,604 円である。

第 55 款 教育費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,277,762,000	2,106,721,580	24,176,000	146,864,420	92.5
令和4年度	2,331,110,000	2,055,507,017	137,550,000	138,052,983	88.2
増 減 額	△ 53,348,000	51,214,563	△ 113,374,000	8,811,437	4.3

項別支出状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
教育費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
教育総務費	212,488,898	2,376,000	4,429,102	193,501,863	18,987,035	9.8
小学校費	345,381,118	0	22,812,882	389,541,070	△ 44,159,952	△ 11.3
中学校費	187,533,491	0	17,534,509	207,173,378	△ 19,639,887	△ 9.5
幼稚園費	93,574,579	0	9,557,421	95,966,078	△ 2,391,499	△ 2.5
社会教育費	416,664,663	21,800,000	53,150,337	444,650,946	△ 27,986,283	△ 6.3
保健体育費	851,078,831	0	39,380,169	724,673,682	126,405,149	17.4

決算額は 2,106,721,580 円で、前年度に比べ 51,214,563 円(2.5%)増加している。決算額の主なものは、学校給食費 184,461,545 円、文化体育館維持補修事業費 126,095,200 円、洲本給食センター運営費 138,305,655 円、文化体育館管理費 97,894,710 円である。なお、学校管理費のすもと学びの多様化プロジェクト事業費で 2,376,000 円、社会教育費の図書館維持補修事業費で 20,400,000 円、文化史料館維持補修事業費 1,400,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 60 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	160,497,200	79,855,523	75,000,000	5,641,677	49.8
令和4年度	246,078,000	127,097,163	0	118,980,837	51.6
増 減 額	△ 85,580,800	△ 47,241,640	75,000,000	△ 113,339,160	△ 1.8

項別支出状況

科 目	令和5年度			令和4年度	対前年度	
災害復旧費	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	45,558,073	75,000,000	2,061,927	73,433,278	△ 27,875,205	△ 38.0
公共土木施設災害復旧費	0	0	0	46,643,300	△ 46,643,300	△ 100.0
公共施設災害復旧費	0	0	0	0	0	—
災害応急対策費	34,297,450	0	3,579,750	7,020,585	27,276,865	388.5

決算額は 79,855,523 円で、前年度に比べ 47,241,640 円 (37.2%) 減少している。決算額の主なものは、令和5年発生農業土木災害復旧費 45,558,073 円、災害応急対策費 34,297,450 円である。なお、令和5年発生農業土木災害復旧費 75,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 65 款 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,768,655,802	3,768,655,802	0	0	100.0
令和4年度	4,236,620,000	4,234,353,403	0	2,266,597	99.9
増 減 額	△ 467,964,198	△ 465,697,601	0	△ 2,266,597	0.1

決算額は 3,768,655,802 円で、前年度に比べ 465,697,601 円 (11.0%) 減少している。決算額の主なものは、元金 3,672,965,875 円、公債利子 95,689,837 円である。

第 95 款 予備費

予備費の充当額は 7,719,831 円で、その充当先は総務費、商工費、災害復旧費及び公債費である。

イ 性質別歳出

歳出決算額の性質別執行状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,107,636	49.6	12,668,837	46.3	△ 561,201	△ 4.4
人件費	3,904,150	16.0	3,883,213	14.2	20,937	0.5
扶助費	4,434,829	18.2	4,546,125	16.6	△ 111,296	△ 2.4
公債費	3,768,657	15.4	4,239,499	15.5	△ 470,842	△ 11.1
その他経費	7,048,345	28.9	8,378,445	30.6	△ 1,330,100	△ 15.9
補助費等	3,198,311	13.1	3,264,918	11.9	△ 66,607	△ 2.0
物件費・維持補修費	3,850,034	15.8	5,113,527	18.7	△ 1,263,493	△ 24.7
投資的経費	2,184,476	8.9	2,874,988	10.6	△ 690,512	△ 24.0

普通建設事業費	2,104,394	8.6	2,746,767	10.1	△ 642,373	△ 23.4
災害復旧費	80,082	0.3	128,221	0.5	△ 48,139	△ 37.5
投資及び出資金、貸付金	4,050	0.0	5,100	0.0	△ 1,050	△ 20.6
繰出金	2,520,645	10.3	2,551,926	9.4	△ 31,281	△ 1.2
積立金	564,591	2.3	843,975	3.1	△ 279,384	△ 33.1
合計	24,429,743	100.0	27,323,271	100.0	△ 2,893,528	△ 10.6

・義務的経費について

当年度の義務的経費は、前年度に比べ 561,201 千円(4.4%)減少している。これは主として、公債費が減少したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 3.3 ポイント上昇して 49.6%となっている。

・その他経費について

当年度のその他経費は、前年度に比べ 1,330,100 千円(15.9%)減少している。これは、物件費・維持補修費が減少したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 1.7ポイント低下して 28.9%となっている。

・投資的経費について

当年度の投資的経費は、前年度に比べ 690,512 千円(24.0%)減少している。歳出決算額に占める割合は、前年度から 1.7 ポイント低下して 8.9%となっている。

・投資及び出資金、貸付金について

当年度の投資及び出資金、貸付金は 4,050 千円で、前年度に比べ 1,050 千円(20.6%)減少している。

・繰出金について

当年度の一般会計からの繰出金は 2,520,645 千円で、前年度に比べ 31,281 千円(1.2%)減少している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 0.9 ポイント上昇して 10.3%となっている。

・積立金について

当年度の財政調整基金等の積立金は 564,591 千円で、前年度に比べ 279,384 千円(33.1%)減少している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から 0.8 ポイント低下して 2.3%となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、61,478,746 円となっている。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	5,660,644,000	5,544,192,000	116,452,000	2.1
(B) 歳入決算額	5,233,644,769	5,534,723,134	△ 301,078,365	△ 5.4
(C) 歳出決算額	5,172,166,023	5,429,620,672	△ 257,454,649	△ 4.7
(D) 差引額(B)－(C)	61,478,746	105,102,462	△ 43,623,716	△ 41.5
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	－
(F) 実質収支額(D)－(E)	61,478,746	105,102,462	△ 43,623,716	△ 41.5

款別決算状況

（単位：円、％）

	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	890,180,989	977,380,104	△ 87,199,115	△ 8.9
	一部負担金	0	0	0	－
	使用料及び手数料	466,717	692,936	△ 226,219	△ 32.6
	国庫支出金	38,000	0	38,000	皆増
	県支出金	3,736,719,120	3,983,428,642	△ 246,709,522	△ 6.2
	財産収入	796,778	773,546	23,232	3.0
	繰入金	442,804,934	437,570,972	5,233,962	1.2
	繰越金	105,102,462	78,193,549	26,908,913	34.4
	諸収入	57,535,769	56,683,385	852,384	1.5
	計	5,233,644,769	5,534,723,134	△ 301,078,365	△ 5.4
歳 出	総務費	54,632,602	63,311,116	△ 8,678,514	△ 13.7
	保険給付費	3,582,703,738	3,815,633,240	△ 232,929,502	△ 6.1
	国民健康保険事業費納付金	1,417,628,307	1,425,575,143	△ 7,946,836	△ 0.6
	保健事業費	35,551,231	34,464,503	1,086,728	3.2
	諸支出金	41,650,145	46,012,670	△ 4,362,525	△ 9.5
	公債費	0	0	0	－
	基金積立金	40,000,000	44,624,000	△ 4,624,000	△ 10.4
	予備費	0	0	0	－
	計	5,172,166,023	5,429,620,672	△ 257,454,649	△ 4.7

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,660,644,000 円に対する執行率は、歳入で 92.5％、歳出で 91.4％となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は国民健康保険税で 87,199,115 円(8.9％)、県支出金で 246,709,522 円(6.2％)減少したためである。また、歳出においても、保険給付費で 232,929,502 円(6.1％)、総務

費で 8,678,514 円 (13.7%) 減少している。

また、当年度の国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	1,037,292,922	1,144,834,549	△ 107,541,627	△ 9.4
現年課税	879,335,700	954,095,500	△ 74,759,800	△ 7.8
滞納繰越	157,957,222	190,739,049	△ 32,781,827	△ 17.2
収入済額	890,180,989	977,380,104	△ 87,199,115	△ 8.9
現年課税	850,887,069	923,040,210	△ 72,153,141	△ 7.8
滞納繰越	39,293,920	54,339,894	△ 15,045,974	△ 27.7
不納欠損額	5,451,323	8,571,223	△ 3,119,900	△ 36.4
現年課税	0	400	△ 400	△ 100.0
滞納繰越	5,451,323	8,570,823	△ 3,119,500	△ 36.4
収入未済額	141,660,610	158,883,222	△ 17,222,612	△ 10.8
現年課税	28,448,631	31,054,890	△ 2,606,259	△ 8.4
滞納繰越	113,211,979	127,828,332	△ 14,616,353	△ 11.4

当年度の国民健康保険税の収入率は 85.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。不納欠損額は 5,451,323 円で、前年度に比べ 3,119,900 円 (36.4%) 減少している。また、収入未済額は 141,660,610 円で、前年度に比べ 17,222,612 円 (10.8%) 減少している。

次に、当年度の保険給付費を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費(療養給付費、療養費等)	3,117,512,361	3,314,482,817	△ 196,970,456	△ 5.9
高額療養費	451,733,516	483,677,317	△ 31,943,801	△ 6.6
移送費	0	0	0	-
出産育児諸費	9,975,870	12,856,020	△ 2,880,150	△ 22.4
葬祭諸費	3,450,000	3,950,000	△ 500,000	△ 12.7
結核医療付加金	1,673	7,180	△ 5,507	△ 76.7
傷病手当諸費	30,318	659,906	△ 629,588	△ 95.4
合 計	3,582,703,738	3,815,633,240	△ 232,929,502	△ 6.1

当年度の保険給付費は 3,582,703,738 円で、前年度に比べ 232,929,502 円 (6.1%) 減少している。これは主として、療養諸費(療養給付費、療養費等)が 196,970,456 円 (5.9%)、高額療養費が 31,943,801 円 (6.6%) 減少したためである。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	263,387,000	294,715,000	△ 31,328,000	△ 10.6
(B) 歳入決算額	240,167,794	270,072,733	△ 29,904,939	△ 11.1
(C) 歳出決算額	240,167,794	270,072,733	△ 29,904,939	△ 11.1
(D) 差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

（単位：円、％）

	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	診療収入	126,502,526	136,903,162	△ 10,400,636	△ 7.6
	国庫支出金	0	0	0	-
	使用料及び手数料	616,000	766,700	△ 150,700	△ 19.7
	県支出金	3,300,000	3,245,000	55,000	1.7
	財産収入	1,500,536	1,500,537	△ 1	0.0
	繰入金	71,737,448	83,110,867	△ 11,373,419	△ 13.7
	諸収入	22,011,284	30,446,467	△ 8,435,183	△ 27.7
	市債	14,500,000	14,100,000	400,000	2.8
	計	240,167,794	270,072,733	△ 29,904,939	△ 11.1
歳出	総務費（施設管理費）	179,810,569	194,220,016	△ 14,409,447	△ 7.4
	医業費	54,752,868	65,977,940	△ 11,225,072	△ 17.0
	基金積立金費	536	537	△ 1	△ 0.2
	公債費	5,603,821	8,226,240	△ 2,622,419	△ 31.9
	諸支出金	0	1,648,000	△ 1,648,000	皆減
	予備費	0	0	0	-
	計	240,167,794	270,072,733	△ 29,904,939	△ 11.1

当年度決算額の歳入歳出予算現額 263,387,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 91.2％となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出ともに 29,904,939 円(11.1％)減少している。これは主として、歳入では診療収入で 10,400,636 円(7.6％)、繰入金で 11,373,419 円(13.7％)減少したことによるものである。また、歳出では、総務費（施設管理費）が 14,409,447 円(7.4％)、医業費で 11,225,072 円(17.0％)減少したことによるものである。

(3) 由良財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	912,000	912,000	0	0.0
(B) 歳入決算額	893,589	895,321	△ 1,732	△ 0.2
(C) 歳出決算額	893,589	895,321	△ 1,732	△ 0.2
(D) 差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	106,879	115,611	△ 8,732	△ 7.6
	繰入金	786,710	779,710	7,000	0.9
	計	893,589	895,321	△ 1,732	△ 0.2
歳出	財産区管理会費	893,589	895,321	△ 1,732	△ 0.2
	計	893,589	895,321	△ 1,732	△ 0.2

当年度決算額の歳入歳出予算現額912,000円に対する執行率は、歳入歳出いずれも98.0%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額とも1,732円(0.2%)微減である。これは主として、歳入においては、繰入金で7,000円(0.9%)増加したものの、財産収入で8,732円(7.6%)減少、歳出では、財産区管理会費で1,732円(0.2%)減少している。

(4) 納・鮎屋財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	67,000	73,000	△ 6,000	△ 8.2
(B) 歳入決算額	58,871	67,944	△ 9,073	△ 13.4
(C) 歳出決算額	58,871	67,944	△ 9,073	△ 13.4
(D) 差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	871	944	△ 73	△ 7.7
	繰入金	58,000	67,000	△ 9,000	△ 13.4
	計	58,871	67,944	△ 9,073	△ 13.4
歳出	財産区管理会費	58,871	67,944	△ 9,073	△ 13.4
	計	58,871	67,944	△ 9,073	△ 13.4

当年度決算額の歳入歳出予算現額 67,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 87.9% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額ともに 9,073 円(13.4%)の減少している。これは主として、歳入においては繰入金が 9,000 円(13.4%)、歳出においては財産区管理会費で 9,073 円(13.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

(5) 堺財産区特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、122,760 円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	439,000	438,000	1,000	0.2
(B) 歳入決算額	440,094	439,229	865	0.2
(C) 歳出決算額	317,334	316,565	769	0.2
(D) 差引額(B)-(C)	122,760	122,664	96	0.1
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	122,760	122,664	96	0.1

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	317,430	317,306	124	0.0
	繰入金	0	0	0	-
	繰越金	122,664	121,923	741	0.6
	計	440,094	439,229	865	0.2
歳出	財産区管理会費	317,334	316,565	769	0.2
	計	317,334	316,565	769	0.2

当年度決算額の歳入歳出予算現額 439,000 円に対する執行率は、歳入で 100.2%、歳出で 72.3%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 865 円(0.2%)、歳出決算額は 769 円(0.2%)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、財産収入が 124 円、繰越金で 741 円増加、歳出においては、財産区管理会費で 769 円増加したためである。

(6) CATV事業特別会計

本会計の決算額は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	737,889,000	1,126,374,000	△ 388,485,000	△ 34.5
(B) 歳入決算額	710,728,460	1,120,044,231	△ 409,315,771	△ 36.5
(C) 歳出決算額	710,728,460	1,120,044,231	△ 409,315,771	△ 36.5
(D) 差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入	分担金及び負担金	9,394,993	9,642,127	△ 247,134	△ 2.6
	使用料及び手数料	359,407,730	357,949,870	1,457,860	0.4
	繰入金	259,717,606	301,079,488	△ 41,361,882	△ 13.7
	繰越金	0	0	0	-
	諸収入	32,608,131	47,872,746	△ 15,264,615	△ 31.9
	市債	49,600,000	403,500,000	△ 353,900,000	△ 87.7
	計	710,728,460	1,120,044,231	△ 409,315,771	△ 36.5
歳 出	CATV 事業費	710,728,460	1,120,044,231	△ 409,315,771	△ 36.5
	計	710,728,460	1,120,044,231	△ 409,315,771	△ 36.5

当年度決算額の歳入歳出予算現額 737,889,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 96.3%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額で 409,315,771 円(36.5%)減少している。これは主として、歳入においては、市債で 353,900,000 円(87.7%)、繰入金で 41,361,882 円(13.7%)、歳出においては、CATV事業費で 409,315,771 円(36.5%)それぞれ減少したためである。

なお、令和5年度末現在のCATV加入率は 86.3%、CATVインターネット加入率は 18.3%となっている。

(7) 介護保険特別会計（事業勘定）

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、159,904,932 円となっている。

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	5,515,254,000	5,427,442,000	87,812,000	1.6
(B) 歳入決算額	5,485,758,546	5,435,483,088	50,275,458	0.9
(C) 歳出決算額	5,325,853,614	5,267,566,487	58,287,127	1.1
(D) 差引額(B)-(C)	159,904,932	167,916,601	△ 8,011,669	△ 4.8
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	159,904,932	167,916,601	△ 8,011,669	△ 4.8

款別決算状況

（単位：円、％）

	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	保険料	975,807,736	979,027,114	△ 3,219,378	△ 0.3
	使用料及び手数料	336,400	218,300	118,100	54.1
	国庫支出金	1,414,584,382	1,425,665,189	△ 11,080,807	△ 0.8
	支払基金交付金	1,342,770,000	1,325,030,000	17,740,000	1.3
	県支出金	742,484,434	734,931,000	7,553,434	1.0
	財産収入	205,741	175,900	29,841	17.0
	繰入金	833,939,659	817,515,644	16,424,015	2.0
	繰越金	167,916,601	145,047,360	22,869,241	15.8
	諸収入	7,713,593	7,872,581	△ 158,988	△ 2.0
	計	5,485,758,546	5,435,483,088	50,275,458	0.9
歳出	総務費	95,369,269	86,649,308	8,719,961	10.1
	保険給付費	4,744,653,001	4,678,895,055	65,757,946	1.4
	地域支援事業費	328,886,483	330,482,963	△ 1,596,480	△ 0.5
	基金積立金	37,000,000	74,000,000	△ 37,000,000	△ 50.0
	諸支出金	119,944,861	97,539,161	22,405,700	23.0
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	5,325,853,614	5,267,566,487	58,287,127	1.1

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,515,254,000 円に対する執行率は、歳入で 99.5％、歳出で 96.6％となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 50,275,458 円(0.9％)、歳出決算額は 58,287,127 円(1.1％)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、保険料で 3,219,378 円(0.3％)、国庫支出金で 11,080,807 円(0.8％)減少したものの、支払基金交付金で 17,740,000 円(1.3％)、繰越金で 22,869,241 円

(15.8%)増加したためであり、歳出においては、基金積立金が37,000,000円(50.0%)減少したものの、保険給付費で65,757,946円(1.4%)、諸支出金で22,405,700円(23.0%)増加したためである。

また、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
調定額		990,091,072	995,429,554	△ 5,338,482	△ 0.5
現 年 度	特別徴収	880,377,040	888,518,445	△ 8,141,405	△ 0.9
	普通徴収	98,337,827	92,851,157	5,486,670	5.9
滞納繰越分		11,376,205	14,059,952	△ 2,683,747	△ 19.1
収入済額		975,807,736	979,027,114	△ 3,219,378	△ 0.3
現 年 度	特別徴収	880,377,040	888,518,445	△ 8,141,405	△ 0.9
	普通徴収	92,958,891	86,913,887	6,045,004	7.0
滞納繰越分		2,471,805	3,594,782	△ 1,122,977	△ 31.2
不納欠損額		3,999,120	5,026,235	△ 1,027,115	△ 20.4
現 年 度	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	0	0	0	-
滞納繰越分		3,999,120	5,026,235	△ 1,027,115	△ 20.4
収入未済額		10,284,216	11,376,205	△ 1,091,989	△ 9.6
現 年 度	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	5,378,936	5,937,270	△ 558,334	△ 9.4
滞納繰越		4,905,280	5,438,935	△ 533,655	△ 9.8

当年度の介護保険料の収入率は98.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、不納欠損額は前年度に比べ1,027,115円(20.4%)減少し、収入未済額は前年度に比べ1,091,989円(9.6%)減少している。

(8) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	131,904,000	141,951,000	△ 10,047,000	△ 7.1
(B) 歳入決算額	127,075,687	127,543,566	△ 467,879	△ 0.4
(C) 歳出決算額	127,075,687	127,543,566	△ 467,879	△ 0.4
(D) 差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入	サービス収入	51,464,174	49,180,475	2,283,699	4.6
	繰入金	13,834,380	11,602,475	2,231,905	19.2
	繰越金	0	1,341,000	△ 1,341,000	皆減
	諸収入	61,777,133	65,419,616	△ 3,642,483	△ 5.6
	計	127,075,687	127,543,566	△ 467,879	△ 0.4
歳 出	総務費	114,581,500	114,593,281	△ 11,781	0.0
	サービス事業費	12,494,187	12,950,285	△ 456,098	△ 3.5
	予備費	0	0	0	-
	計	127,075,687	127,543,566	△ 467,879	△ 0.4

当年度決算額の歳入歳出予算現額 131,904,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 96.3%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額共に、467,879 円(0.4%)減少している。これは主として、歳入においては、繰入金で 2,231,905 円(19.2%)増加したものの、繰越金、諸収入でそれぞれ 1,341,000 円(皆減)、3,642,483 円(5.6%)減少したためであり、歳出においては、サービス事業費が 456,098 円(3.5%)減少したためである。

(9) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、23,538,274 円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	872,758,000	788,512,000	84,246,000	10.7
(B) 歳入決算額	885,801,480	828,515,820	57,285,660	6.9
(C) 歳出決算額	862,263,206	786,642,341	75,620,865	9.6
(D) 差引額(B)-(C)	23,538,274	41,873,479	△ 18,335,205	△ 43.8
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	23,538,274	41,873,479	△ 18,335,205	△ 43.8

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	611,980,105	583,921,703	28,058,402	4.8
	使用料及び手数料	80,700	79,800	900	1.1
	国庫支出金	77,684	2,878,212	△ 2,800,528	△ 97.3
	繰入金	230,789,645	222,214,144	8,575,501	3.9
	繰越金	41,873,479	18,579,937	23,293,542	125.4
	諸収入	999,867	842,024	157,843	18.7
	計	885,801,480	828,515,820	57,285,660	6.9
歳出	総務費	47,557,489	45,728,170	1,829,319	4.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	813,755,559	740,106,202	73,649,357	10.0
	諸支出金	950,158	807,969	142,189	17.6
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	862,263,206	786,642,341	75,620,865	9.6

当年度決算額の歳入歳出予算現額 872,758,000 円に対する執行率は、歳入で 101.5%、歳出で 98.8%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 57,285,660 円(6.9%)、歳出決算額は 75,620,865 円(9.6%)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、後期高齢者医療保険料で 28,058,402 円(4.8%)、繰越金で 23,293,542 円(125.4%)増加したためであり、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金で 73,649,357 円(10.0%)増加したためである。

また、後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
調定額		615,856,267	588,361,419	27,494,848	4.7
現 年	特別徴収	346,542,072	335,663,864	10,878,208	3.2
	普通徴収	265,697,054	248,180,826	17,516,228	7.1
滞納繰越		3,617,141	4,516,729	△ 899,588	△ 19.9
収入済額		611,980,105	583,921,703	28,058,402	4.8
現 年	特別徴収	346,542,072	335,663,864	10,878,208	3.2
	普通徴収	264,120,643	246,303,310	17,817,333	7.2
滞納繰越		1,317,390	1,954,529	△ 637,139	△ 32.6
不納欠損額		951,469	822,575	128,894	15.7
現 年	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	0	0	0	-
滞納繰越		951,469	822,575	128,894	15.7
収入未済額		2,924,693	3,617,141	△ 692,448	△ 19.1
現 年	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	1,576,411	1,877,516	△ 301,105	△ 16.0
滞納繰越		1,348,282	1,739,625	△ 391,343	△ 22.5

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は 99.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。また、不納欠損額は 951,469 円で、前年度に比べ 128,894 円(15.7%)増加し、収入未済額は 2,924,693 円で、前年度に比べ 692,448 円(19.1%)減少している。

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
公 有 財 産				
土 地	m ²	5,846,364.40	△ 1,069.96	5,845,294.44
建 物	m ²	273,750.28	138.17	273,888.45
立木推定蓄積量	m ³	44,958.00	501.00	45,459.00
有 価 証 券	千円	489,500	0	489,500
出資による権利	千円	3,461,245	△ 25,600	3,435,645
物 品	点	418	△ 16	402
債 権	千円	0	0	0
基 金	千円	9,981,786	△ 1,404,885	8,576,901

※基金の出納整理期間中の取り崩し及び積立後(令和6年5月31日現在)の基金残高は 8,200,534 千円

(1) 土 地

土地は、前年度末現在高に比べ 1,069.96 m²(0.02%)減少している。これは主に、池内の貸付土地で障害福祉サービスを提供する民間事業者へ譲与したためである。

(2) 建 物

建物は、前年度末現在高に比べ 138.17 m²(0.05%)増加している。これは主として、五色ストックヤード倉庫の増築の増加分である。

(3) 立木推定蓄積量

立木推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ 501.00 m³(1.11%)増加している。これは、過去に植林を行った杉、ヒノキの面積をもとに県が示す成長表により推定量を算出し自然増としたものである。

(4) 有価証券

有価証券の令和5年度中の増減はなく、当年度現在高は 489,500 千円である。内訳は(株)淡路開発事業団 421,000 千円、(株)淡路島第一次産業振興公社 55,000 千円、(株)淡路島テレビジョン 13,500 千円でいずれも株券である。

(5) 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高に比べ 25,600 千円(0.74%)減少している。これは主として、株式会社クリーンエネルギー五色設立出資金の解散による皆減、一般財団法人五色ふるさと振興公社に対する出資金が当初より、300,000 千円の出捐金であったことによる、訂正による減額である。

(6) 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ 16 点(3.83%)減少している。これは新規登録 21 点、除却 37 点によるものである。

(7)債 権

債権は、前年度末現在高及び当年度増減はない。

(8)基 金

基金の前年度末現在高は、9,981,786 千円であり、令和5年度中に 2,367,713 千円を取り崩し、962,828 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 8,576,901 千円となった。

また、出納整理期間中に 641,819 千円を積み立て、1,018,185 千円を取り崩したことにより、令和6年5月31日現在の基金現在高は 8,200,534 千円で 766,685 千円を現先取引で運用中である。

5 令和5年度決算に関する意見

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は歳入で 37,773,495 千円、歳出で 36,869,268 千円となり、前年度に比べ歳入で 3,656,959 千円（8.8%）減少し、歳出で 3,456,773 千円（8.6%）減少している。実質収支は、一般会計で 602,170 千円、特別会計で 245,045 千円、あわせて 847,215 千円の黒字となっている。

一般会計については、歳入で 25,088,925 千円、歳出で 24,429,743 千円となり、前年度と比べ歳入で 3,023,744 千円（10.8%）、歳出で 2,893,528 千円（10.6%）それぞれ減少している。

歳入については、前年度と比べ自主財源で 16.6%減少し、依存財源でも 7.1%減少している。自主財源では、使用料及び手数料で 5,275 千円、繰越金で 119,721 千円増加したが、市税で 48,154 千円、寄附金で 477,209 千円、繰入金で 1,379,526 千円減少している。依存財源では、株式等譲渡所得割交付金で 21,452 千円増加したが、地方消費税交付金で 20,586 千円、国庫支出金で 297,584 千円、県支出金で 143,071 千円、市債で 791,424 千円減少したことが主な要因である。

なお、自主財源における寄付金と繰入金の割合は 4.0%（1,006,647 千円）となり、前年度と比べ、64.8%（1,856,735 千円）減少している。

歳出については、議会費が 12,370 千円、民生費が 99,426 千円、教育費が 51,215 千円増加した。一方、総務費が 1,595,450 千円、衛生費が、456,817 千円、商工費が 156,028 千円、土木費が 167,850 千円、公債費が 465,698 千円減少した。

一般会計の実質収支は 602,170 千円で、19 年連続の黒字となったが、単年度収支は 120,396 千円の赤字となっている。実質単年度収支は 256,945 千円の黒字となり、3 年連続の黒字となった。

特別会計については歳入で 12,684,570 千円、歳出で 12,439,525 千円となり、前年度と比べ歳入で 633,215 千円（4.8%）、歳出で 563,245 千円（4.3%）それぞれ減少している。

特別会計の実質収支は 245,045 千円の黒字となっている。介護保険特別会計（事業勘定）が 159,905 千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）で 61,479 千円、後期高齢者医療特別会計で 23,538 千円、それぞれ黒字になったことが主な要因である。

1 市税について

自主財源の根幹をなす市税は、収入額は前年度に比べ 48,154 千円減少している。個人市民税が 9,412 千円、軽自動車税が 2,807 千円、都市計画税が 669 千円増加した一方、それ以外の市税は減少している。特に法人市民税では課税法人数は、増加したものの、企業収益の減収による均等割と法人税割の減少が大きく、また、固定資産税では、時点修正による土地の減収と太陽光発電設備に関する償却資産の減収が大きい。市税全体の徴収率は 97.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント悪化している。

当年度は、企業収益の減少による法人市民税の減少など税収の減少がみられたが、継続して自主財源確保に努められたい。

2 収入未済額について

一般会計と特別会計の収入未済額の合計額は、398,477 千円で前年度と比べて、12,237 千円（3.0%）減少、不納欠損額は、16,040 千円で前年度と比べて、20,063 千円（55.6%）減少している。

一般会計では、主な収入未済額のうち、市税の収入未済額は 139,067 千円で、前年度に比べ 6,972 千円（5.3%）増加、使用料及び手数料の収入未済額は 52,170 千円で、前年度に比べ 464 千円（0.9%）

減少、諸収入の収入未済額は 51,414 千円で、前年度に比べ 1,115 千円（2.2%）増加している。一般会計の不納欠損額は 5,607 千円で、前年度に比べ 16,054 千円（74.1%）減少している。

特別会計では、主な収入未済額のうち、国民健康保険（事業勘定）の収入未済額は 141,963 千円で、前年度に比べ 17,482 千円（11.0%）減少、介護保険（事業勘定）の収入未済額は 10,298 千円で、前年度に比べ 1,078 千円（9.5%）減少している。

収入未済額について、市税においては、令和 5 年度は税務署の調査による遡及課税の増加があったが、各課の担当者の努力により年々減少傾向にある。現年度での収納促進を基本とし、滞納とならないよう、引き続き効果的な収納対策・収納率に努めて頂きたい。

3 繰出金及び他会計補助金について

一般会計から特別会計への繰出金は 1,821,377 千円であり、前年度（1,871,501 千円）に比べ 50,123 千円減少している。主な要因として、CATV事業特別会計で 41,362 千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）で 24,766 千円、国民健康保険特別会計（直診勘定）で 11,227 千円減少したことによるものである。

また、一般会計から国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）への繰出金は 70,291 千円となっている。担当課の努力により直営診療所の経営改善は進められているが、一般会計への依存体質は変わらない。地域医療存続のため、引き続き経営健全化に努められたい。

企業会計への他会計補助金は 780,924 千円であり、前年度（746,672 千円）に比べて 34,252 千円増加している。これは介護サービス事業で 929 千円減少したものの、下水道事業会計で 35,181 千円増加したことによるものである。

繰出金及び企業会計への他会計補助金は、本来市が負担すべきものが含まれているが、繰り出し先会計の適正な受益者負担及び資源配分によって特別会計及び企業会計の自立性を確立し、一般会計への過度な依存体質にならないよう引き続き健全な運営を期待する。

4 公共施設の管理について

本市では「公共施設等総合管理計画」を策定し、現有する公共施設の老朽化に伴う大規模修繕及び建替えなどに伴う多大なコストを算定、持続的、効果的に利用可能な公共施設の再配置や効率的な管理運営方法についての検討を進めているが、計画を着実に実行し、公共施設の有効活用を進めていただきたい。

また、旧五色町における公共施設の土地使用について、土地貸借契約に依る施設が存在し、旧洲本市との間で土地の使用に関する整合性がとられていないものが見受けられる。引き続き見直しの検討をお願いしたい。

5 契約事務の適正化について

公募型プロポーザルによる契約方式を採用する契約において、委託事業の遂行状況をきちんと把握できているか懸念を抱く事例があった。委託契約において、契約後の業務は委託先の事業者任せられており、市は直接経営に携わることはできない。契約に当たっては、契約方法が真に合理的で、市民からの納得が得られる理由にもとづくものであるか十分検証することはもとより、委託業務の品質向上が一層図られるよう、チェック機能の強化やコンプライアンス意識の醸成に努めていく必要がある。

6 補助金等交付金事務の適正化、出資・出捐法人について

負担金・補助金・交付金の交付事務においては、これら交付金の算出根拠について概ね規定や要綱に沿っ

た手続きが行われている。一方で補助対象経費の範囲や要件、算定基準があいまいなものもあることから、交付に当たっては適正に交付申請及び実績報告がなされるよう、補助事業者への指導の徹底や実績確認の厳格化に取り組まれない。また、事業完了前においても、適正な検査や事業遂行状況の確認などにより適正な事業実施の確保を図り、補助金の交付目的に沿った事業効果が得られるよう取組を強化する必要がある。

本市が出捐している第三セクターにおいて、経営状況が悪化している法人が存在する。将来的に財政負担を生じさせる恐れがあり、出捐した法人の経営にも注視していただきたい。

7 物品による寄附について

物品による寄附について、決算書類に当該物品が記載されていないことが見受けられた。本市においては物品取扱規則に備品等の管理が定められていることから、この規定に沿って適正な事務処理がなされているが、受け入れから所管部署での管理に至るまでの手順が示されていない。寄附の妥当性を担保するため、寄附受入事務取扱要綱等を整備し、より一層寄附受入事務の透明性を確保するよう努められたい。

むすび

本市の財政状況について、令和5年度の決算総額は、前年度に比べて減少した。その要因は、寄附金収入の減少、それに伴う繰入金の減少、更に市税収入も減少していることによる。また、歳出においても、ふるさと納税関連事業費の減額や、住民税非課税世帯及び新型コロナウイルス関連の事業費が減額したことが影響している。

今後も社会保障関連費用や公共施設の維持管理費用、インフラ整備など、多額の財政負担が見込まれる。また少子高齢社会が必要とする多様で高度化する住民ニーズに応えられる行財政運営が求められることから、引き続き財源の確保に努められたい。また、各種政策においては費用対効果を重視した「最小の経費で最大の効果」が得られるように、説明責任を果たしうる公平、公正な事務を遂行し、市民との相互理解に努め、協働により、持続可能な行政運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

資料1 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円、%)

会計別	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳出 決算額 (C)	形式収支 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支 (D) - (E) (F)	前年度 実質収支 (G)	単年度収支 (F) - (G) (H)
一般会計	26,609,454,000	25,088,924,697	24,429,742,989	659,181,708	57,012,000	602,169,708	722,565,842	△ 120,396,134
特別会計	13,183,254,000	12,684,569,290	12,439,524,578	245,044,712	0	245,044,712	315,015,206	△ 69,970,494
国民健康保険(事業)	5,660,644,000	5,233,644,769	5,172,166,023	61,478,746	0	61,478,746	105,102,462	△ 43,623,716
国民健康保険(直診)	263,387,000	240,167,794	240,167,794	0	0	0	0	0
由良財産区	912,000	893,589	893,589	0	0	0	0	0
納・鮎屋財産区	67,000	58,871	58,871	0	0	0	0	0
堺財産区	439,000	440,094	317,334	122,760	0	122,760	122,664	96
C A T V事業	737,889,000	710,728,460	710,728,460	0	0	0	0	0
介護保険(事業)	5,515,254,000	5,485,758,546	5,325,853,614	159,904,932	0	159,904,932	167,916,601	△ 8,011,669
介護保険(サービス事業)	131,904,000	127,075,687	127,075,687	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	872,758,000	885,801,480	862,263,206	23,538,274	0	23,538,274	41,873,479	△ 18,335,205
合計	39,792,708,000	37,773,493,987	36,869,267,567	904,226,420	57,012,000	847,214,420	1,037,581,048	△ 190,366,628

資料2 歳入決算額の科目別内訳

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市税	5,803,000,000	5,943,236,178	5,798,561,503	5,607,334	139,067,341
地方譲与税	184,100,000	198,378,000	198,378,000	0	0
利子割交付金	4,000,000	2,653,000	2,653,000	0	0
配当割交付金	33,000,000	48,593,000	48,593,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	51,787,000	51,787,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	27,849,675	27,849,675	0	0
法人事業税交付金	80,000,000	90,603,000	90,603,000	0	0
地方消費税交付金	970,000,000	992,781,000	992,781,000	0	0
自動車取得税交付金	0	2,080,684	2,080,684	0	0
環境性能割交付金	30,000,000	37,879,000	37,879,000	0	0
地方特例交付金	20,000,000	32,273,000	32,273,000	0	0
地方交付税	6,749,993,000	6,851,006,000	6,851,006,000	0	0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	4,893,000	4,893,000	0	0
分担金及び負担金	68,118,000	64,522,057	64,443,957	0	78,100
使用料及び手数料	672,257,000	661,492,244	609,322,227	0	52,170,017
国庫支出金	4,042,585,000	3,697,446,633	3,697,446,633	0	0
県支出金	2,105,657,000	1,719,344,049	1,719,344,049	0	0
財産収入	83,989,000	87,642,126	87,292,126	0	350,000
寄附金	21,030,000	18,656,470	18,656,470	0	0
繰入金	1,492,945,000	987,990,693	987,990,693	0	0
繰越金	599,476,000	789,397,842	789,397,842	0	0
諸収入	639,368,000	712,770,917	661,356,838	0	51,414,079
市債	2,937,936,000	2,314,336,000	2,314,336,000	0	0
計	26,609,454,000	25,337,611,568	25,088,924,697	5,607,334	243,079,537
前年度	29,787,207,000	28,370,385,699	28,112,668,525	21,660,912	236,056,262
増減額	△ 3,177,753,000	△ 3,032,774,131	△ 3,023,743,828	△ 16,053,578	7,023,275

資料3 財源別歳入決算状況

(単位:円、%)

	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	9,017,021,656	35.9	10,813,116,158	38.5	△ 1,796,094,502	△ 16.6
市税	5,798,561,503	23.1	5,846,715,634	20.8	△ 48,154,131	△ 0.8
分担金及び負担金	64,443,957	0.3	60,012,979	0.2	4,430,978	7.4
使用料及び手数料	609,322,227	2.4	604,046,795	2.2	5,275,432	0.9
財産収入	87,292,126	0.4	83,724,436	0.3	3,567,690	4.3
寄附金	18,656,470	0.1	495,864,788	1.8	△ 477,208,318	△ 96.2
繰入金	987,990,693	3.9	2,367,516,723	8.4	△ 1,379,526,030	△ 58.3
繰越金	789,397,842	3.1	669,676,897	2.4	119,720,945	17.9
諸収入	661,356,838	2.6	685,557,906	2.4	△ 24,201,068	△ 3.5
依存財源	16,071,903,041	64.1	17,299,552,367	61.5	△ 1,227,649,326	△ 7.1
地方譲与税	198,378,000	0.8	195,964,000	0.7	2,414,000	1.2
利子割交付金	2,653,000	0.0	2,880,000	0.0	△ 227,000	△ 7.9
配当割交付金	48,593,000	0.2	42,578,000	0.2	6,015,000	14.1
株式等譲渡所得割交付金	51,787,000	0.2	30,335,000	0.1	21,452,000	70.7
ゴルフ場利用税交付金	27,849,675	0.1	28,139,965	0.1	△ 290,290	△ 1.0
法人事業税交付金	90,603,000	0.4	91,523,000	0.3	△ 920,000	△ 1.0
地方消費税交付金	992,781,000	4.0	1,013,367,000	3.6	△ 20,586,000	△ 2.0
自動車取得税交付金	2,080,684	0.0	0	0.0	2,080,684	皆増
環境性能割交付金	37,879,000	0.2	36,811,836	0.1	1,067,164	2.9
地方特例交付金	32,273,000	0.1	29,984,000	0.1	2,289,000	7.6
地方交付税	6,851,006,000	27.3	6,859,562,000	24.4	△ 8,556,000	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	4,893,000	0.0	5,202,000	0.0	△ 309,000	△ 5.9
国庫支出金	3,697,446,633	14.7	3,995,030,606	14.2	△ 297,583,973	△ 7.4
県支出金	1,719,344,049	6.9	1,862,414,960	6.6	△ 143,070,911	△ 7.7
市債	2,314,336,000	9.2	3,105,760,000	11.1	△ 791,424,000	△ 25.5
合 計	25,088,924,697	100.0	28,112,668,525	100.0	△ 3,023,743,828	△ 10.8

資料4 税目別収入状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
市民税	2,310,886,000	2,368,401,921	2,320,612,092	2,503,713	45,286,116	100.4	98.0
個人市民税	1,835,358,000	1,951,440,313	1,908,208,405	2,219,497	41,012,411	104.0	97.8
現年課税分	1,830,358,000	1,928,663,800	1,903,752,130	337,918	24,573,752	104.0	98.7
滞納繰越分	5,000,000	22,776,513	4,456,275	1,881,579	16,438,659	89.1	19.6
法人市民税	475,528,000	416,961,608	412,403,687	284,216	4,273,705	86.7	98.9
現年課税分	474,528,000	411,048,300	409,606,400	0	1,441,900	86.3	99.6
滞納繰越分	1,000,000	5,913,308	2,797,287	284,216	2,831,805	279.7	47.3
固定資産税	2,693,162,000	2,752,987,241	2,670,953,143	2,417,548	79,616,550	99.2	97.0
現年課税分	2,660,546,000	2,647,508,680	2,630,048,966	111,757	17,347,957	98.9	99.3
滞納繰越分	15,000,000	87,923,061	23,348,677	2,305,791	62,268,593	155.7	26.6
国有資産等所在 市町村交付金	17,616,000	17,555,500	17,555,500	0	0	99.7	100.0
軽自動車税	190,469,000	201,847,877	195,625,575	429,900	5,792,402	102.7	96.9
環境性能割	9,000,000	9,533,900	9,533,900	0	0	105.9	100.0
現年課税分	180,469,000	186,147,600	184,660,224	0	1,487,376	102.3	99.2
滞納繰越分	1,000,000	6,166,377	1,431,451	429,900	4,305,026	143.1	23.2
市たばこ税	281,130,000	282,442,221	282,442,221	0	0	100.5	100.0
入湯税	57,000,000	57,424,650	57,424,650	0	0	100.7	100.0
都市計画税	270,353,000	280,132,268	271,503,822	256,173	8,372,273	100.4	96.9
現年課税分	268,853,000	270,815,700	269,029,732	11,843	1,774,125	100.1	99.3
滞納繰越分	1,500,000	9,316,568	2,474,090	244,330	6,598,148	164.9	26.6
合 計	5,803,000,000	5,943,236,178	5,798,561,503	5,607,334	139,067,341	99.9	97.6
現年課税分計	5,779,500,000	5,811,140,351	5,764,053,723	461,518	46,625,110	99.7	99.2
滞納繰越分計	23,500,000	132,095,827	34,507,780	5,145,816	92,442,231	146.8	26.1

